

# AsiaSEEDの活動遍歴から見た 国際高等教育協力事業 の潮流と展望

特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構 (Asia SEED)  
理事長/公認会計士/開発コンサルタント 濱野 正啓

2024年4月27日

# 本日の3つのテーマ

(本年1月の拓殖大学「国際教育事業懇談会」でお話ししました内容に若干加筆したものです。)

## 1. Asia SEED/JIFの自己紹介

- 今年、Asia SEEDは、前身の日本インドネシア科学技術フォーラム（JIF）の設立から40年目を迎える
- 拓殖大学には、初期の段階から多くのご支援をいただいていたことへの感謝

## 2. Asia SEED/JIFの概要と活動

- Asia SEED/JIFの概要
- 私自身が関わった事業、拓殖大学にご尽力いただいた事業を含む、主な事業の紹介
- そこから国際高等教育協力事業の潮流を見る（大学の今後の国際教育事業展開のヒントになれば）

## 3. 今後の展望

- 今後の方向性と大学への期待
- 課題

## (1) 日本インドネシア科学技術フォーラム (JIF) として発足

- 1980年の第2次オイルショック→当時の通産省 石油に代わる代替エネルギーの開発促進
- 日本エネルギー経済研究所 (エネ研) の所澤仁 (Asia SEED初代理事長、高杉良「懲戒解雇」のモデル) 原嘉夫 (3代目理事長)
- 代替エネルギー資源開発調査 (バイオマス) でインドネシア訪問
- B.J.ハビビ技術担当大臣 (後に第3代大統領)、ワルディマン大臣補佐官 (後に教育文化大臣) との出会い



バハルディン・ユスフ・ハビビ (1936-2019)

- アーヘン工科大学卒業 工学博士
- ドイツの航空機メーカー・メッサーシュミットの副社長
- 第2代大統領スハルトの補佐官として招聘される
- 1980年代末まで、研究技術担当国務大臣、バタム工業開発庁長官、技術評価応用庁 (BPPT) 長官、戦略産業庁長官を歴任、(インドネシアを科学技術立国の夢)
- スハルト政権末期に副大統領
- 第3代大統領 (1998年-1999年)

- 1981年 日伊間の「科学技術協力協定」調印
- ハビビ大臣から「より自由な対話が可能な民間レベルの機構が作れないか」の提案
- 非政府の民間任意団体として、1984年に日本インドネシア科学技術フォーラム (JIF) 設立

## 日本インドネシア科学技術フォーラム（JIF）の組織・活動

- **目的**：日・伊両国の官・学・民からの参加者が、おのこの立場から科学技術のみならず様々な共通問題に対して、自由闊達に意見交換を行う“話し合いの場”を提供すること
- **インドネシア側委員会の議長**：ハビビ大臣、事務局長：ワルディマン大臣補佐官。運営委員には、国立研究機関、国営企業、関係省庁からの代表者
- **日本側委員会の議長**：大島恵一東大名誉教授（後に大来佐武郎元外務大臣、その後林義郎元大蔵大臣）、事務局長：所澤仁。運営委員には、大学教授・名誉教授、役所のOB、代表的日本企業から
- **運営委員会**を原則年1回東京とジャカルタで交互に開催、分科会は随時開催
- **資金**：三菱商事とトヨタ自動車からの調査費と寄付、後に大手商社を中心に10社余りからの会費、外務省・通産省の後援
- 運営委員会や各種分科会には、政府・財界・大学・研究所等から多くのボランティア参加
- **メインテーマ**は「産業育成」「インフラ整備」「科学技術協力」「日本留学支援」で、多くの調査、事業提案、事業実施につながった。（主な事業リスト参照）

## JIF時代の主な事業（産業育成、インフラ整備、科学技術協力）

- インドネシア産業技術研究センター設立のための予備調査
- C&C研修、インドネシアコンピューターソフト産業開発調査実施
- スラバヤ-マドゥラ間架橋計画、ジャワ-スマトラ接続計画
- インドネシアと地球の気象シンポジウム、赤道レーダー計画
- 観光資源開発（北スマトラのメダン-パダン）
- 国営基幹産業(10社)と研究機関(6機関)のマネジメント改善プロジェクト
- スルボン科学研究都市マスタープランのレビュー
- ジャカルタ地下鉄建設プロジェクト（計画作成）
- つくば万博インドネシア館運営支援
- インドネシア日本友好祭97の開催
- 1997年国立博物館インドネシア古代王国の至宝展（天皇・皇后両陛下ご鑑賞）
- インドネシア経済法研修（97年アジア通貨危機に対応）

## JIF時代の主な事業（日本留学支援）

- 1985-88年 世銀借款事業Overseas Fellowship Program (OFP)の日本留学生の受入
- 1989-93年 日本の円借款による科学技術振興プログラム（STMDP）実施  
(初のソフト分野の円借款事業、学友会・拓大別科での予備教育、拓大での留学生受入、賠償留学生と違う優秀な留学生の評判確立)
- 1990年 円借款による高等人材開発事業（PHRDP1）案件形成調査、1991年から第1期事業実施  
現在も第4期（PHRDP4）を実施中（第3期からのリンケージ・プログラムに拓大参加、形成にはHELPのノウハウも）
- 1990年 円借款による第1期マレーシア高等教育基金事業（HELP1）案件形成調査、その後1992年から実施（拓大が日本語教員の派遣、ルックイースト留学生より優秀との評価を確立）
- 大学強化プロジェクト（バンドン工科大学、シア・クアラ大学、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学など大学派遣の留学生受入＋機材調達）
- 1996年 外務省・国際交流基金委託のアジア・ユー・フェローシップ高等教育招聘奨学金（AYF）プログラム開始（ASEAN10カ国＋バンラデシュの学生をKLで予備教育、国費留学生として日本の修士課程）
- 1996年 円借款によるタイ理工系高等人材育成プロジェクト(TJTTP)（共同研究、大学院留学、機材）
- 1998年 円借款による第2期マレーシア高等教育基金事業（HELP2）開始  
(日本初のツィニングプログラム、日本の大学コンソーシアムの幹事に拓大)

## JIFのフォーラムとしての役割終了とAsia SEEDの設立

- 1997年から始まったアジア通貨危機。1998年にスハルト大統領が7選され、ハビビは副大統領就任
- しかし、1998年には各地での暴動頻発、スハルト大統領任期途中で辞任、代わって副大統領のハビビが第3代大統領に昇格。
- ハビビ大統領の任期は1年半余りしかなく、多くの民主化政策を導入も、暴動頻発の中、次期大統領指名選挙に出馬断念。
- 混乱の中で、JIFのフォーラムとしての役割終了(駐在職員の一部は政府派遣救援機で帰国)
- 一方、日本では1998年にNPO法案成立
- JIFが法人格のない任意団体で、しかもインドネシアフォーラムの名前で、マレーシア、タイをはじめ、東南アジア各国との大規模なプロジェクトを行うことに無理があった。
- 1999年NPO法人Asia SEEDを設立。フォーラムの継続は無理だが、JIFの事業の多くを継承
- 非営利・非政府の立場を残すため、株式会社や、公益法人のような省庁傘下の形態はとらなかった

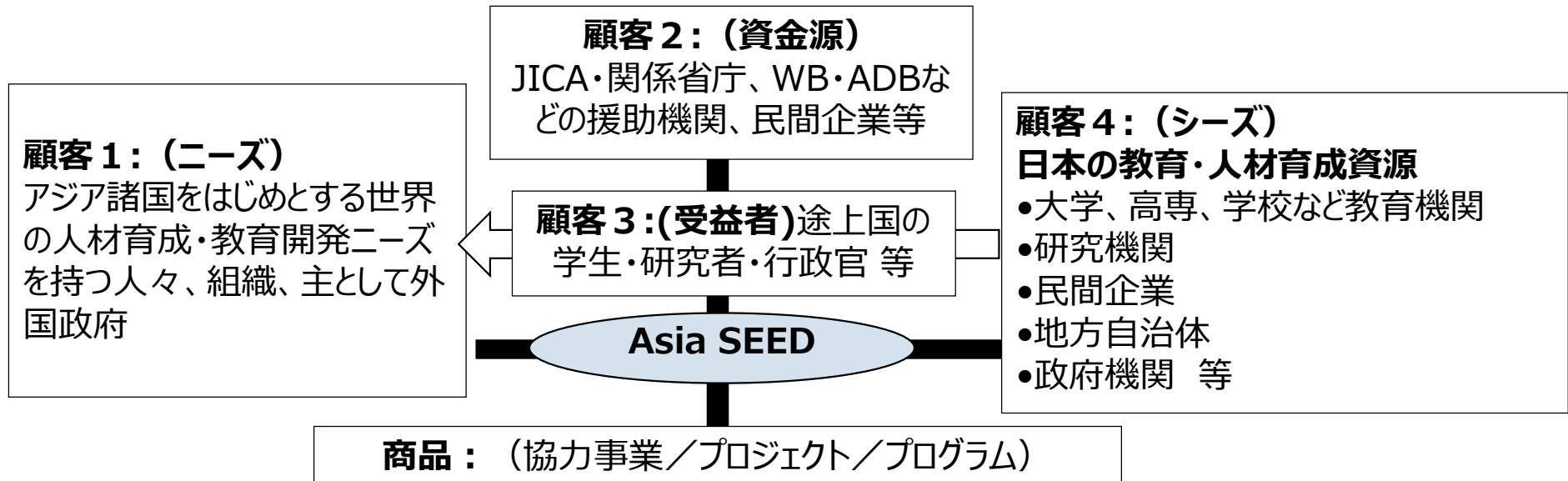
# 特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構（AsiaSEED）の概況 2024.1.1現在

- 本部：東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート16階
- 海外事務所：ジャカルタ、クアラルンプール、バンコク、ウランバートル
- 職員、海外職員、非常勤理事・監事、あわせて41名
- 理事長：濱野正啓
- 主な取引先：JICAなど政府機関、外国政府、民間企業、大学、国際機関 等
- 主な事業分野：「日本留学支援」「共同研究・科学技術協力」「大学・高専等の設立・強化」  
「日本的初等教育の現地化」「起業家教育」「その他関連事業・各種調査研究」





# Asia SEEDのミッション (変化する4つの顧客のニーズに応える国際教育協力事業を実施する)



## 使命 (ミッション)

- ① 途上国の人材育成・教育開発ニーズに、日本が構築してきた日本の教育・人材育成資源を活かす
- ② そのための水先案内人・触媒・イノベーター・コンサルタントとなる
- ③ 高等教育を受けた世界のNeo Middle Classと互いに尊敬できる人的ネットワークの形成に貢献する
- ④ よって日本の長期的な繁栄と生き残りに資する

## 4つの顧客グループのニーズの大きな流れ

- 顧客1：外国政府等
  - 国内の高等教育機関の整備が進んでおり、単なる留学に対するニーズは減少
  - 共同研究、産学連携、大学院の整備、科学技術協力など、より高度な協力へのシフト
  - 学位だけでなく、日本の実際の現場経験から学ぶ機会へのニーズ（インターンシップ、OJT、アプレンティスシップ等）
- 顧客2：JICA等資金源
  - JICAとJBICの合併、留学事業のファンディングスキーム変化（円借款→技術協力・長期研修・無償）
  - 日本式教育モデルの普及、日本の開発経験の移転、民間連携・大学連携
  - 日本の人材不足に対応した外国人材獲得のための支援
- 顧客3：留学生等受益者
  - 日本の技術・文化・社会システムに対する好感度はまだまだ高い、あるいはもっと高まる兆候。
- 顧客4：大学等協力者
  - 昔のような留学の壁はなくなった。
  - 世界大学ランキング改善。国際教育市場での良い国際教育サービスの提供
  - 教育研修資源としての地方自治体・民間企業・政府機関などの開拓の必要性

## AsiaSEEDの代表的な事業紹介（日本留学支援）

### ■ インドネシア高等人材開発事業（OFP/STMDP/PHRDP1-4）

- 1985年スタートのOFPから通算すると39年、1991年スタートのPHRDP第1期から現在実施中の第4期まで円借款事業だけでも35年。非常に長期間続けている留学生借款事業
- 当初、学友会・拓大別科での予備教育、日本語による学部留学で、賠償留学生と違う優秀な留学生の評判を確立。
- その後、英語による修士・博士課程留学プログラム及び短期研修プログラムにシフト
- インドネシアの科学技術の発展及びインドネシア政府の地方分権化に対応した行政能力向上を目的とし、円借款という性格を活かした大規模で多様なプログラムを展開
- 国家開発企画庁(BAPPENAS)、財務省(MOF)、及び技術評価応用庁(BPPT)、その関連の政府機関、地方政府等の行政官を対象
- 第3期から修士課程で、インドネシアの大学と日本の大学による（1+1）ダブルディグリー国際連携プログラムを導入
- 卒業生は、インドネシアの官界・政界・研究所・大学・国営企業に日本留学帰国生の一つの勢力を構築
- 現在、PHRDP第5期とも言える新規事業は準備中。

# AsiaSEEDの代表的事業紹介（日本留学支援）

## ・ マレーシア高等教育基金事業（HELP1-3）

- 1990年以前、マレーシアには国立5大学のみ、高等教育は欧米への海外留学に依存
- 1982年ごろからマハティール首相の「ルックイースト政策」のもと、政府の奨学金団体でもあるJPAを実施機関として、日本への学部留学(2+4)、高専留学(2+3)、日本でのIndustrial Trainingを開始
- もう一つの政府奨学金団体であるMARA/YPMも、日本との協力プログラムを実施したいとの要請
- 1990年OECD案件形成調査。1992年からHELP第1期を円借款事業として実施
- 留学生統一試験・日本語能力試験・大学入試の受験による競争原理の導入、日本語教育への重点的投入などにより、ルックイースト学生より優秀との評価を日マで確立
- 第2期移行時は1997年アジア経済危機・円高とぶつかり、存続が危ぶまれた
- 日本初のツイニングプログラム導入によるコスト低減、文化無償や専門家派遣を導入して、何とか存続
- 第3期には、3+2のツイニングを導入、オフショアプログラムとして世界標準まで引き上げ、大学院留学を増やして、マレーシアのニーズを満足させた。2016年に円借款事業としては終了
- 卒業生は、日マの産業界、大学、マ官界で活躍
- その後も、マレーシア政府予算により、日本の大学コンソーシアム（JUCTe）との3+2ツイニングプログラム(MJHEP)として現在も実施中。Sustainabilityにおいても良き事例と評価されている
- 今後の展開を期待



1993年HELP1スタート時のMYPMバンギキャンパス風景



事業開始時のメンバー  
（近藤先生はじめ拓大派遣日本語教員4名、ローカル教員、ファッタYPMプロマネ、ジン校長、コンサルタント）



1994年：永富先生、1期生の数学授業風景

1995年：小林先生と日本語の先生たち、JIFメンバー（所澤、浅田、濱野、運転手の高さん）、蘇記麵（スーキーミー）のアンディ





1995年第1期生来日歓迎パーティー：  
河田部長(当時)、荒木別科長



2000年：現地での13大学運営委員会後の会食風景  
(森本先生、小林先生、Asia SEED原 他先生方)

## マレーシア・ツイニングプログラム その後の展開

- マレーシア日本国際工科院（MJIT）：新規大学設立 **拓大の支援**
  - マレーシアを国際的な「教育ハブ」にする国家戦略（2007年）、国内大学の強化・海外大学のブランチキャンパス誘致開校のニーズに対応
  - ルックイースト・プログラムの集大成としてツイニングプログラムの一つの展開（3 + 2 ツイニング→0 + 4 + 日本でのインターンシップ）
- インドネシアPHRDPIにおける**修士課程のリンケージ・ダブルディグリー・プログラムへの展開** **拓大の支援**
- ベトナム 高等教育支援事業（ITセクター）：外国人材獲得オフショア開発のブリッジエンジニアの育成（案件形成調査2005年）
  - ハノイ工科大学で5年間のITSSベースの日本式IT教育と日本語教育、一部は日本の大学の3年次編入
  - **外国人材獲得目的でのツイニングプログラム展開の先駆け例**
  - 円借款事業終了後も日本企業（人材斡旋業）によって継続
- 長岡技科大によるツイニングプログラムの展開：**大学独自のツイニング展開**
  - ハノイ工科大学、ホーチミン工科大学ダナン工科大学（ベトナム）、ヌエボレオン大学、モンテレイ大学（メキシコ）、モンゴル科学技術大学
- モンゴル工学系高等教育支援事業（M-JEED）：カリキュラム改善に活用
  - 2+2ツイニングプログラム：日本のコンソーシアム大学3年次編入（機械・建築・土木）
  - **ツイニングを工学部のカリキュラム改善に活用**
  - 借款事業終了後は、長岡技科大がツイニングプログラム継続
- 最近マレーシアから聞こえてくるニーズ
  - 日本の実際の現場経験から学び、学生の**Employabilityを高めるプログラム**（日本でのインターンシップ、OJT、アプレンティスシップ等）
  - マハティールがルックイーストの日本での産業研修(Industrial Training)で求めていたこと



# AsiaSEED事業紹介（大学設立強化事業）

- **マレーシア日本国際工科院（MJIIT）関連事業（2010年～2018年）**
  - マレーシア日本国際工科院（MJIIT:Malaysia-Japan International Institute of Technology）は、1982年から開始された「東方政策」の集大成
  - マレーシア工科大学（Universiti Teknologi Malaysia)のクアラルンプールキャンパス内に設立された学術機関
  - 2010年4月の日本・マレーシア首脳間の合意を踏まえ、2010年5月にマレーシア政府により設立が決定され、2011年9月に開校
  - 日本政府はその設立を支援して、円借款を供与。
  - マレーシアの学習成果基盤型教育と日本型の工学系教育手法を融合し、持続的な経済発展を支える優秀な人材の育成を目指す
  - Asia SEEDは案件形成調査を実施、その後、円借款コンサルタントとして、教員派遣やインターンシップの支援を実施
  - 事業の評価は難しいが、日本の大学の分校設立というマレーシアのニーズを満足したとは言い難い
  - この流れで、筑波大学のマレーシア分校（Branch Campus）が設立される予定



## AsiaSEED事業紹介 大学等設立・強化、研究支援事業の潮流

- JIF時代からのインドネシアの一連の大学強化プロジェクト
  - バンドン工科大学、シア・クアラ大学、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学など、
  - 大学派遣の留学生受入 + 機材調達
- タイ-日本技術移転事業プロジェクト(TJTTP) 1996年～2005年
  - 日本の大学との共同研究 + 学位留学・研究留学 + 日本からのVisiting Scholar+機材調達
  - 共同研究マネジメントのノウハウ獲得
- モンゴル工学系高等教育支援事業 (M-JEED) 後述
- 日トルコ科学技術大学設立事業 (案件形成調査2014年、2024年)
- タイ王国「産業人材育成支援事業」通称「タイ高専事業」(2021年～2030年)
- タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査【タイシンクロトン】(2022年～2023年)
- インドネシア・スタートアップを核とした大学発イノベーション・エコシステム構築に係る情報収集・確認調査 (2023～2025)

## AsiaSEEDの事業紹介（共同研究支援・ツイニング・高専留学）

- **モンゴル工学系高等教育支援事業（M-JEED）** 2015年～現在
  - モンゴルは豊富な鉱物資源を背景に経済発展が進んでいる。しかし、その経済成長を支える工学系の人材の育成という課題にこたえる円借款事業
  - モンゴル科学技術大学およびモンゴル国立大学を対象に下の活動を行い、工学系大学教育を強化
    - 共同研究プログラム：日本の大学との共同研究、研究者交流、修士・博士課程への留学、研究機材の調達
    - 2+2ツイニングプログラム：日本のコンソーシアム大学3年次編入（機械・建築・土木）、大学カリキュラム改善
    - 日本の高専への編入留学による現場技術者の養成
  - 現地では「1000人のエンジニアプロジェクト」と呼ばれており、人気
  - 事業延長契約で追加コンポーネント
    - モンゴルに設立された日本式の高専への支援
    - 共同研究にモンゴル生命科学大学（旧農業大学）を追加、大学の産学連携機能の強化、国際産学連携の推進



## AsiaSEEDの事業紹介（多数国対象・単一目的型留学生事業）

### ・ アジアユースフェローシップ（AYF）（1995～2012）

- ASEAN諸国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー）にバングラデシュを加えた**11か国の大学卒業生を対象に**、
- 日本の修士課程への留学のための機会を提供し、**東南アジア諸国の相互協力と日本との絆を深めることを目的とした事業**
- 全体的な資金は日本国際交流基金、日本留学には文部省奨学金を活用、AsiaSEEDは事業全体の運営管理。
- 日本留学ための日本語教育等を行う準備教育拠点を当初はマレーシアのクアラルンプールに置き（その後大阪に移転）
- 日本留学後も年に1度は参加者全員が集まって相互交流の場を設け、そこできたつながりはそれぞれの母国に帰国した後も続いている。
- 参加者の多くは帰国後、政府や大学などで各国の指導的地位についており、日本との強いきずなをもった大切な人的ネットワークが形成されている。



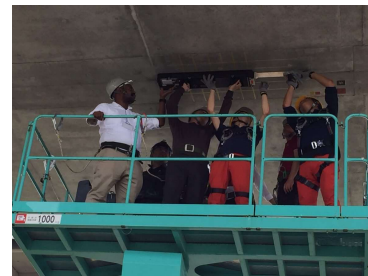
2003年ペナン旅行

## AsiaSEEDの事業紹介（長期研修留学生事業）

- AYPと同じく、多数国対象・単一目的型の留学生事業（長期研修事業）
  - 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS) (2016年～2022年)
  - 道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム運営支援 (2019年～現在)
  - 資源分野の人材育成プログラム (資源の絆) (2022年～現在) 等
- その他JICAの長期研修事業
  - インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築プロジェクト (2019年～22年)
- 近年、長期研修留学事業は必ず学位プログラム＋特別プログラム・OJT・就職指導等を含む



太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS)



道路アセットマネジメント中核人材育成プログラム

## AsiaSEEDの事業紹介（その他 最近の特徴的事業例）

- 民間企業の奨学金による留学事業支援：
  - オマーン奨学金プロジェクト（2013～現在）
- 起業家教育促進事業：
  - COBLAS手法による起業家教育の短期研修（東南アジア諸国）
  - ASEAN事務局・中小企業庁のASEAN域内大学・共通起業家教育カリキュラムの作成支援（2014～2020）等
- 日本の「特活」など小学校・幼稚園の全人教育ノウハウの導入：
  - エジプト国人材育成事業（教育・保健）の準備調査及び実施支援（2017～2019）：日本式基礎教育モデルの日本での短期研修その他（医師・看護師の日本の病院でのOJT、大学教員・行政官の日本留学）
  - マレーシア国全人教育推進プロジェクト（MAKMur）（2021～現在）：マレーシア小学校・幼稚園への日本の全人教育ノウハウ導入
- 優秀な外国人の育成・獲得事業
  - マレーシアMARA及びマラ工科大学工学部の要請による日本就職支援パイロットプログラム
  - スリランカ 適正な人材送り出し促進プロジェクト詳細計画策定調査(2023～2024)
- スタートアップ支援・科学技術振興：
  - タイ国先端科学技術研究能力強化・人材育成事業準備調査【タイシンクロトン】（2022～現在）
  - インドネシア国スタートアップを核とした大学発イノベーション・エコシステム構築に係る情報収集・確認調査（2023～現在）

## 今後の方向性

- ① 途上国の国内の高等教育機関の整備が進んでおり、単純な日本留学に対するニーズは減少
- ② ファンディングスキームとしては、円借款はもちろん、技術協力・長期研修スキームの活用、さらに民間企業との連携などが求められる
- ③ 共同研究、産学連携、スタートアップ支援、大学院の整備、科学技術協力など、より高度な協力と連動しての留学事業が求められる
- ④ 日本式教育モデルの普及（日本的工学教育、高専教育、特活など初中等の全人教育活動 等）
- ⑤ 学位取得だけでなく、地方自治体・民間企業・政府機関などとの連携により、日本の実際の現場経験（インターンシップ、OJT、アプレンティスシップ、日本での就職支援など）が得られるプログラム
- ⑥ 日本の人材不足に対応した優秀な外国人材獲得のためのプログラム
  - 高度人材の世界的争奪戦に勝つこと。留学生プログラムはこの面から復活の可能性
  - 特定技能・就労育成など労働者移民の問題はロボット・自動運転・AIによる代替を思い切って進める
  - 多量に必要な日本語教育をどうするかが、常に大きな課題

## 日本の市場価値

- 国際高等教育協力や国際教育の世界で商品は「日本」。常に“Why Japan？”が問われる
- そういう意味での「日本」の市場価値は、ルックイーストが始まったころ、日本的経営がもてはやされたころ、非常に高かったが、バブルの崩壊、失われた何十年の経済停滞で下がった。
- しかし、阪神大震災や東北大震災を契機に、ネット世界を通じて、日本社会の健全性が世界に知られるようになった（清潔な街、治安の良さ、公共マナーの良さ、長寿、教育の充実、勤勉、しっかりしたインフラ、伝統文化など）
- 一方、欧米の移民問題など社会的な行き詰まりや、中国の西側世界とのデカップリングと経済後退等が明らかになってきた現在、技術・文化・社会システムなど多くの面で、改めて「**日本に学べ**」の聲が高くなってきている。
- 政府は、2023年に30万人計画の後継として、10年後までに外国人留学生を40万人受け入れる目標を掲げ、文科省の予算でも留学生交流や日本語教育への予算を増やしている。
- 今は、「日本に学べの聲の高まり」のところに、「極端な円安による日本留学コストダウン」、「世界の主要留学生受入国のインフレによる大幅な留学コストアップ」、「外国人材獲得ニーズの高まりに絡んで政府の支援の可能性」もある。これら**4つの好条件**がそろい、大学にとって**留学生数を急増させる千載一遇のチャンス**。（ただし、円安で日本の給与水準が下がっている所以で人材獲得には逆風）



## 今後の課題

- こうした「日本に学べ」の声をしっかり捉えて、いかに日本の良さを伝える人材育成を行うか。
- 日本の経済開発の経験だけでなく、欧米諸国が失いつつある社会の健全性（清潔な街、治安の良さ、公共マナーの良さ、長寿、教育の充実、勤勉、しっかりしたインフラ、伝統文化との共存など）を日本はどのように確保しているかを伝える必要もある。
- 日本は理論で伝えるのが下手。見てもらう、体験してもらうのが一番。大学が体験型のコースを開講すると人気が出るのではないか
- 日本語の壁はずっと日本留学のハンディキャップ。このハンデを逆手に取った思い切ったイノベーションが導入できないか。
  - 例えば、急速に進みつつある「高精度自動翻訳技術」を利用して、多言語対応の本格的補助システムを持った大学を、世界に先駆けて、構築することはできないか。  
(英語国は言語の壁を乗り越える深刻なニーズがないので、このイノベーションは起こせない。)
- 日本留学は、千載一遇のチャンスを迎えている。もっと積極的なプロモーションが必要。
  - ツイニング等国際連携プログラムはもっと簡便・安価に多くの国で行うべき。
- こうした活動によって日本の長期的な繁栄と生き残りに資することができるか、これが我々の課題